

白鳥誠市政レポート Vol.101

発行：千葉市議会議員 白鳥誠事務所

〒266-0033 千葉市緑区おゆみ野南2-97-9 TEL.043-293-7130 FAX.043-307-4882

E-mail : info@m-shiratori.jp URL : www.m-shiratori.jp



令和7年 第4回定例会議会報告（11月25日～12月12日）

神谷市長は、これまで、子育て・教育、高齢者福祉の充実をはじめとした市民福祉の向上とともに、地域経済の活性化や災害に強いまちづくりといった、都市機能の充実に向けた取組みなど、幅広い分野での施策について、取り組んできました。

物価高騰が長引く中、市民生活や市内経済への影響、マリンスタジアム・市民会館などの再整備といった、未来への投資も含めた多くの課題が山積する難しい局面ですが、私たちの会派は、市民満足度を高め、魅力と活力にあふれ、選ばれ続ける千葉市となるために、活動を続けています。また、物価高騰下においても、必要な分野には適切な投資を進めることが重要性と、本市の強みを生かして、さらなる発展に向けた取組みを進めるべきと考えています。また、農業の発展や災害に強いまちづくりへの取組みについても重要と考えています。今号では、私たちの会派の代表質問の一部、さらに、私が重要で、市民の皆さんにお知らせしたいと思う物価高騰対策について、千葉市はフェアトレードタウンを目指していること等について、報告します。

新年度（令和8年度）の予算編成と今後の財政計画の考え方について

質問：新年度予算における物価高騰が続く中の未来への投資と都市の活力の維持及び次期中期財政運営方針の方向性について

市長 答弁：従来からの社会保障関係経費の増大や、老朽化施設への対応に加え、長期化する物価高騰の影響に伴う各種行政コストの増加や、市民生活や事業活動の影響への対応により、歳入の増を上回る多額の財政需要が見込まれるとともに、財政調整基金についても、近年の多額の取崩しにより、新年度予算に活用できる額は非常に少なくなっています。

このため、収支状況は一段と厳しくなり、各種施策の実施にあたっては、より慎重な判断を要する難しい財政運営を強いられると考えている。こうした厳しい状況だが、本市としては、市民、事業者の皆様から選ばれ続ける都市となるよう、市民生活や社会経済活動の維持・向上や、都市の魅力・活力を更に磨き上げる施策について、限られた財源を重点的・効率的に配分することが重要であると認識している。この認識の下、新年度予算編成においては、学校体育館への冷暖房設備整備など、教育環境の整備・防災機能の充実を図るとともに、新病院開業に向けた整備を

進めるほか、道路や下水道などの既存インフラ施設の老朽化対策を着実に進めるなど、市民生活の向上や、安全・安心の確保に向けた対策を講じていく。また、千葉駅周辺の活性化などを引き続き推進し、本市特有の魅力・活力の向上と新たな賑わいの創出を図るほか、道路ネットワークの更なる強化により、地域間の連携の強化や、物流の効率化による都市の成長と渋滞緩和による地域の利便性向上などに取り組んでいく。

今後の財政計画については、予算編成の内容と整合性を図るために、今後、予算編成過程の中で具体的な内容の検討を進めることとしていますが、厳しい財政状況の中においても、持続可能な財政構造の確立を目指すという現方針の基本的な理念は継続していきたいと考えている。



災害に強いまちづくりについて

質問：災害時応援協定の取組強化について

市長 答弁：これまでに締結した災害時応援協定は、自治体との相互応援協定をはじめ、民間団体等との物資供給や災害復旧、医療衛生など多岐にわたり、本年10月1日時点で本市における協定締結数は243件です。特に、令和元年房総半島台風等での長期停電を受け、停電復旧の連携や電気自動車からの電力供給に関する協定を締結したほか、これまでの災害における課題等を踏まえ、避難所の運営支援、温かい食事の提供、ドローンによる被害情報の収集に関する協定を締結するなど、民間団体等との連携を強化してきた。

今後の災害時応援協定締結における考え方及び、これまでに締結した協定における実効性向上の取り組みについては、首都直下地震や想定最大規模の風水害等に対応するため、行政による公助の行き届かない部分を補完する手段として、民間ならではの専門的ノウハウや災害対応経験を活かした事業者との更なる連携強化を図っていく。

また、これまでに締結した協定における実効性の向上を図るため、年度当初に連絡先を更新するとともに、協定発動の可能性がある場合には協定内容に

基づく体制の確保を求めるほか、協定締結団体と連携した避難所への物資供給等の訓練を引き続き実施する。さらに、協定締結団体等で構成される会議を定期的に開催するなど、平時からの連携や情報共有に努める。

令和元年の房総半島台風等の長期停電等発生直後に私は関西電力との提携をしていた和歌山県へ視察に行き、東電との連携協定を求めましたが、発災時だけでなく他の協定を含め平時における費用負担や連携の在り方等の課題解決に向けた取組みを求めて参ります。

令和元年9月5日に発生した台風15号は、本市では、最大瞬間風速57.5m/sを記録する等、関東地方に上陸したものとして観測史上最強クラスの勢力でした。また、最近、大きな地震が起きていますが、いつ発生してもおかしくないと言われている巨大地震への備え等、災害に強いまちづくりが求められています。



電線・倒木の状況

物価高騰対策

食料品等の生活に身近な商品の物価上昇が続いている影響がでています。特に子育て世帯に対し国が「物価高対応子育て応援手当」を支給するため、千葉市では、補正予算(3,040,800千円うち58,700千円は来年度に予算を繰越して使えるよう繰越明許費を設定)に計上しました。

対象児童 平成19年4月2日から令和8年3月31までに出生した児童が対象（令和8年3月31までに出生した0～18歳までの児童）

支給対象者 対象児童を養育している父母等（所得制限なし）

見込児童数 144,000人

給付額 対象児童1人当たり2万円

支給方法 受給拒否の届け出があったものを除き、指定口座に2月に振込み予定（児童手当受給者は申請不要、その他は、申請受付）



お米券は？

*国が「重点支援地方交付金」を拡充し、2兆円という予算のなかで、各自治体が地域の実情を踏まえ、実施事業を判断する仕組みです。

2025年11月21日、政府は総合経済対策の一環として「おこめ券」の配布を推奨することを閣議決定しました。多くの自治体の間では経費の高さなどを問題視して、配布を見送る動きが相次いでいるとの報道がありますが、千葉市では、食料品の物価上昇への対策として、国が推奨する事業に新たに加えられたものも踏まえつつ、次の2月補正予算までに具体策を検討することになっています。私は、効果的な具体策をできるだけ早く決定・実施することを求めて参ります。



フェアトレードタウンとなることを目指して

○フェアトレードとは?

開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す「貿易のしくみ」です。⇒これにより、生産者の生活が向上し安定した暮らしが実現されるほか、子どもたちが教育を受ける機会の確保、产地の環境保全や生産者の健康の維持にも繋がります。



○千葉市が取り組む3つのフェアトレード

千葉市においても、フェアトレードを進めていくことは、世界に開かれた国際都市として、さらなる発展を目指すうえで欠かせない取組みです。

①開発途上国の生産者や労働者の生活水準を向上

させることを目的とした「インターナショナル・フェアトレード」

②地産地消をはじめとした地場の生産者や産業の活性化を支援する「ローカル・フェアトレード」

③障害がある人が生産する製品やサービスを適正な価格で購入する「チャレンジド・フェアトレード」



千葉市は、令和8年度のフェアトレードタウン認定を目指しています。

○フェアトレードタウンとは

【日本では、FTFJ(一般社団法人 日本フェアトレードフォーラム)が認定している。】

フェアトレードタウン運動は、市民、市民団体、行政、企業・商店、学校などが一体となってフェアトレードの輪を広げることで、地球規模での人間らしい暮らしの分かち合いと、経済・社会・環境面においても持続可能な地域と地球を作り出すまちぐるみの運動です。現在の認定都市は世界では30か国以上、2,000以上の自治体が認定されています。日本国内は、熊本市・名古屋市・逗子市・浜松市・札幌市・いなべ市(三重県)・鎌倉市の7都市が認定されています。フェアトレードタウン運動をすることによって、開発途上国への支援、地域課題への意識醸成、人権・環境に配慮した先進都市としての

評価の高まり、地域活性化等の効果が期待されます。

○認定を受けるための基準

フェアトレードタウンとして認定を受けるためには、①推進組織の設立と支持層の拡大、②運動の展開と市民の啓発、③地域社会への浸透、④地域活性化への貢献、⑤地域の店によるフェアトレード商品の提供、⑥自治体による支持と普及といった6つの基準を満たす必要があります。このうち、③地域社会への浸透については、さらなる機運醸成が必要であり、⑥自治体による支持と普及(議会の決議・市長による表明)については、現時点では未達成の状況にあります。今後、私はこれらの課題への対応に加え、府内各課の意識を高め、その共通認識のもと、連携と取組みを進めていくことを求めて参ります。

千葉市の農業を応援しよう！

国の農業者の平均年齢は、今年の農林業センサス(5年ごとに国が行う農林業の実態調査)では、67.6歳となっており、高齢化が進行しています。また、5年前に比べて農業経営体は24万7000経営体減少し、82万8000経営体となりました。本市(千葉市を含め、自治体ごとの調査結果は確定されていません)においても同じ状況が推察され、10年も経たないうちに耕作放棄地が急増することが懸念されています。千葉市の魅力化には農業は欠かせません。また、

緑豊かな自然の多くは、農家の方に守られていることを考えると本市の財産が失われていくことが心配されます。私は、農業者の所得向上を図り、安心して農業の後継者になることができる環境をつくることが重要と考えています。そのための重要な施策の一つに千葉市食のブランド「千」の取組みが挙げられます。ブランド「千」は、食のブランド化により、高付加価値化や競争力の強化、さらには事業者の販路拡大や所得



向上につなげることを目的としていますが、その効果は十分なものにならないと言わざるを得ません。消費者、生産者にとってのメリットは何か、他農産物との差別化をどう図るのか、明確にするとともに分かりやすく伝えていくことが重要と考えます。

私は、今後もさらに、千葉市食のブランド化を進める「千」ブランドの再構築に向けた取組みを求めてまいります。

◆ブランド「千」の認定の現状と今後

認定ブランド

農産物 22品(市内産の野菜や果物等)

加工品 21品(地域農産物等を原材料とする加工食品)

サービス 6件(地域産品を活用した食関連サービス)

今後の予定

今後、50件以上を認定し、2029年には100件以上となる予定



2026年6月1日、千葉市は開府900年！



千葉開府900年記念ロゴマーク・キャッチコピー

2026年は、千葉のまちが開かれてから900年という大きな節目の年です。

始まりは平安時代後期にさかのぼります。1126(大治元)年の6月1日に、桓武天皇のひ孫高望王(たかもちおう)(後に平高望)の子孫、常重(つねしげ)が、現在の緑区大椎町から中央区亥鼻付近に本拠地を移し、初めて「千葉」と名乗り、ここに千葉のまちとしての歴史が始まったとされています。この歴史的な節目を迎える喜びを、市民の皆様と分かち合うとともに、千葉一族からの学びを活かしながら記念事業を行い、開府1000年をも見据えつつ、次代を担う若い世代が千葉市に誇りを持ち、より豊かな未来につなげていくために、様々な取り組みを展開していきます。(いちごマラソン・記念式典・記念まつり・記念パレード等)

予定イベント(一部)

●千葉市いちごマラソン

日程：令和8年 2月28日(土)

会場：千葉市民ゴルフ場

昨年から始まった家族やグループで「いちご」で喉を潤しながら走るマラソン大会。第2回目となる今回から、タイム計測を行う10kmマラソンも行われます。



●千葉開府900年記念式典

日程：令和8年6月1日(月)

会場：亥鼻公園

※参加は関係者のみ
ともに開府900年を祝い、未来の千葉へ向けた決意の日とします。



●千葉開府900年記念まつり

日程：令和8年6月6日(土)

会場：TIPSTAR DOME CHIBA

千葉公園で行われている「YohaS」と連携し、市民の皆様と千葉のまちの誕生をとともに祝いするイベントです。



●千葉開府900年記念パレード

日程：令和8年11月21日(土)

会場：千葉駅前大通り

開府の時代に活躍した千葉氏を模した騎馬武者行列、現在の千葉市を代表するプロスポーツチーム、将来を担う若い世代といった、まちの過去・現在・未来を感じられる記念パレードです。



1958年 (昭和33年1月30日生まれ)

1976年 千葉県立木更津高校卒業

1981年 立教大学を経て、そごう百貨店入社(1999年まで18年間、有楽町そごう勤務)

2003年 衆議院議員公設秘書

2007年 (4月)千葉市議会議員選挙において緑区より出馬。初当選

現在 千葉市議会議員(無所属・5期目)

ご意見をお聞かせ下さい！

今回取り上げた問題等、市政に関わること何でも結構です。みなさんのご意見をお聞かせください。どうぞよろしくお願いいたします。

E-mail : info@m-shiratori.jp

F a x : 043-307-4882

市政報告の
お知らせ

2026年1月25日(日)

10:30~11:30(鎌取コミュニティセンター・講習室)

13:30~14:30(誉田公民館・工作室)

15:30~16:30(あすみが丘プラザ・会議室1)

